

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月2日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 平和堂

コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 内田 則孝

定時株主総会開催予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日

TEL 0749-23-3111

平成21年5月15日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月15日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	412,214	△2.1	12,091	△11.4	12,193	△12.6	5,235	△16.9
20年2月期	420,997	2.0	13,640	1.1	13,951	3.5	6,298	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	93.42	87.42	5.3	4.5	3.1
20年2月期	110.64	103.64	6.5	5.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	271,981	100,836	36.5	1,771.77
20年2月期	275,955	98,611	35.2	1,733.46

(参考) 自己資本 21年2月期 99,271百万円 20年2月期 97,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	18,577	△11,616	△5,550	9,906
20年2月期	20,747	△15,107	△5,428	9,133

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,401	22.6	1.5
21年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,400	26.8	1.4
22年2月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		23.3	

(注) 21年2月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	200,000	△2.6	4,000	△27.9	3,900	△29.7	3,000	29.0	53.54
通期	405,000	△1.8	10,500	△13.2	10,500	△13.9	6,000	14.6	107.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 58,546,470株 20年2月期 58,546,470株
② 期末自己株式数 21年2月期 2,517,119株 20年2月期 2,503,062株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	347,403	△3.2	9,423	△15.9	9,778	△18.3	4,426	△14.6
20年2月期	358,879	0.5	11,207	△5.4	11,974	0.9	5,183	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	78.99	73.92
20年2月期	91.05	85.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	244,503	95,304	39.0	1,700.97
20年2月期	245,581	92,861	37.8	1,656.95

(参考) 自己資本 21年2月期 95,304百万円 20年2月期 92,861百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	168,000	△3.0	2,700	△37.5	2,900	△37.0	600	△70.3	10.71
通期	344,000	△1.0	7,400	△21.5	7,500	△23.3	2,000	△54.8	35.70

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格高騰や食品値上げ問題が起きました。秋以降には米国に端を発した金融不安が予想を超えた速さと広がりて全世界を覆う経済危機となりました。需要の大幅な縮小による減産と急速な円高は、輸出産業を中心とする企業収益を圧迫し、株価の下落、雇用・所得環境の急激な悪化も加わり、大きな混乱を生じる事となりました。

当小売業界においても、オーバーストア状態の中での急激な経済変動を受け、消費者の生活防衛意識が強くなり、特に日常性の薄い衣料品・住居関連品販売を中心に非常に厳しい環境となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は業務の改革と創造に挑戦してまいりましたが、この経済不況と大型店堅田店建て替えのための閉鎖影響もあり、業績は厳しいものとなりました。

当連結会計年度の営業収益は4,122億14百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は120億91百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は121億93百万円（前年同期比12.6%減）、当期純利益は52億35百万円（前年同期比16.9%減）の結果となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

『小売事業』

「株式会社平和堂」の当期における新規出店については、堅田店を建て替えたアル・プラザ堅田（店舗面積19,980㎡ 滋賀県大津市 11月）、スーパーマーケットタイプのフレンドマート甲南店（同1,584㎡ 滋賀県甲賀市 11月）を核店舗としたFriend Town Koka（フレンドタウンコウカ）をNSC（近隣型ショッピングセンター）として開設いたしました。その他フレンドマート店舗を3店舗開設し、合計5店舗を新規出店いたしました。

既存店の改装についてはアル・プラザ草津など大型店2店舗の改装を実施し、既存店販売力の向上に努めました。

商品別販売においては、衣料品ではGMS品揃え改革として、12店舗において商品売価下限値の引き下げと品揃えの見直しを実施しました。また、アル・プラザ店舗の衣料品においてもプライスラインの整理、正価販売比率向上による値下げ削減に努めましたが、生活防衛意識やブランド輸入品課の撤退・縮小により、売上高は前年を大きく割り込む事となりました。

住居関連品では内食傾向による家庭調理器具や消耗洗剤、自動車離れによる自転車販売等が好調に推移しました。しかしながら、不要不急の商品をお買い上げされない傾向の中、ゲーム機などの娯楽商品やデジタル家電、寝具等の販売不振により、前年を割り込むこととなりました。

食料品では原油・穀物価格の高騰による製品値上げや、食品偽装問題等の不信から買い控えもありましたが、新規出店とEDLP（毎日がお買い得）商品の品目数拡大などから売上高は前年を上回りました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品550億74百万円（前年同期比89.9%）、住居関連品472億57百万円（前年同期比93.7%）、食料品1,894億79百万円（前年同期比101.2%）となりました。

東海地区で小売事業を展開する「株式会社平和堂東海」は前年度出店のアル・プラザ小牧の通年稼働により増収となり、利益も改善しましたが、営業損益は黒字化には至りませんでした。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、引き続き2号店平和堂東塘店（トントンテン）が好調に推移し、増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は4店舗を出店し増収となりましたが、新店投資もあり減益となりました。

『小売周辺事業』

惣菜、弁当の製造加工業を営む「株式会社ベストオーネ」は、外部販売については順調に増加しましたが、株式会社平和堂京阪生鮮センター稼働による受託数量の減少により、減収・減益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は平和堂新店や新規メニューの開発などにより増収に努めましたが、わずかながら減収となり、人件費、IT投資費用増などにより減益となりました。

『その他事業』

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」はファミリーレストラン業態「ココス」を4店舗出店し、1店舗閉鎖して期末総店舗数は88店舗となりましたが、外食離れ傾向に拍車がかかった世相を反映し、減収・減益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましても、景気後退の底入れが見られず、日本経済についても今後さらに企業収益や雇用情勢の悪化が加速し、個人消費については益々冷え込むことが予想されます。また、過去のオーバーストア状況が継続し、当小売業界の経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループはこの厳しい経営環境の中、今一度創業の理念・原点に立ち戻り、真にお客様のお役に立てる会社となるため、年度スローガンを“「お客様のためにご奉仕を最大に 経費、値下・ロスを最小に」明るく前向きに取り組もう”とし、社員一丸となってこの経済危機を乗り切ってまいります。

営業活動については、お客様の消費動向変化に対応し、お客様の視点に立った商品・売場改革を推進してまいります。

衣料品においては、高品質でお手頃価格のベーシック商品群「良品安価」を開発、提案してまいります。また、昨年からのGMS品揃え改革の成果を対象店舗全店へと水平展開を進めてまいります。大型店ではライフスタイルマーチャンダイジングやコーディネートの新企画提案を進めてまいります。

住居関連品においては、品揃え品目数の絞込みにより在庫削減を推進、売れ筋上位品目を拡大し、売上高と商品回転率の向上を進めてまいります。さらに、集客対策として日用消耗品を中心とした価格強化を図ってまいります。

食料品においては、チラシ・EDLPの価格引き下げやその品目数の拡大、PB商品の開発を推進してまいります。一方、品揃え品目数の削減、物流コスト等の見直しなどにより商品原価引き下げを図ってまいります。

自社カードについては、新たに三井住友カードと提携、新HOP-VISAカードを発行し、当社の提供するHOPカード特典に加え三井住友カードのサービスを付加いたします。

なお、自社クレジット、キャッシング事業からは撤退をいたします。

その他、全ての経費を細分化し見直しを進めていくとともに、引き続き「作業改善」の深耕を図り、企業体質の強化を推進してまいります。

新店・改装店については本年下期には兵庫県尼崎市のJR尼崎駅前にアル・プラザ尼崎を新規出店するとともに、大型店安曇川店を移設・建て替えいたします。その他スーパーマーケットタイプのフレンドマーケット店を1店舗出店いたします。また、改装につきましても売場効率改善のため、積極的に推進してまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,050億円（前年同期比1.8%減）、営業利益は105億円（前年同期比13.2%減）、経常利益は105億円（前年同期比13.9%減）、当期純利益は60億円（前年同期比14.6%増）を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して7億73百万円増加し、99億6百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

『営業活動によるキャッシュ・フロー』

税金等調整前当期純利益102億11百万円、減価償却費102億13百万円、棚卸資産の減少22億99百万円、法人税等の支払額54億68百万円などにより、185億77百万円（前年同期比21億69百万円減）の収入となりました。

『投資活動によるキャッシュ・フロー』

新規出店及び店舗改装などに伴う固定資産の取得による支出86億96百万円などにより、116億16百万円（前年同期比34億90百万円減）の支出となりました。

『財務活動によるキャッシュ・フロー』

長期借入金の調達207億10百万円であった一方、長期借入金の返済による支出260億73百万円、短期借入金の減少9億38百万円などにより、55億50百万円（前年同期比1億21百万円増）の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	33.1	34.2	35.5	35.2	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	46.7	40.9	32.7	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	475.8	646.2	555.2	438.6	467.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	15.7	15.4	19.0	17.7

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方に基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当に10円、期末配当に10円、特別配当5円を加え年間25円を予定しております。

次期につきましても、中間配当10円、期末配当10円に加え期末に特別配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、売上高営業利益率4%を目標として収益力の向上に取り組んでおります。生活防衛による個人消費減や業種業態を超えた競合出店などもあり厳しい状況ですが、達成できるよう進捗させてまいります。

	19年度 実績	20年度 実績	21年度 計画
売上高営業利益率	3.5% (0.0%)	3.1% (△0.4%)	2.8% (△0.3%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマーケット)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしてまいります。また、キャッシュフロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーケティング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	9,143		9,916	
2		受取手形及び売掛金	6,869		5,989	
3		営業貸付金	5,634		5,172	
4		有価証券	0		0	
5		たな卸資産	22,206		19,850	
6		繰延税金資産	1,148		1,278	
7		その他	2,779		3,577	
8		貸倒引当金	△366		△357	
		流動資産合計	47,416	17.2	45,428	16.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1	※3・4	建物及び構築物	85,891		86,785	
2	※3	土地	82,975		82,575	
3		建設仮勘定	1,839		317	
4	※4	その他	6,362		5,983	
		有形固定資産合計	177,068	64.2	175,662	64.6
(2) 無形固定資産						
1		のれん	168		110	
2		借地権他	6,568		6,217	
		無形固定資産合計	6,736	2.4	6,327	2.3
(3) 投資その他の資産						
1	※2	投資有価証券	5,094		4,102	
2		長期貸付金	2,907		2,819	
3		差入敷金及び保証金	28,048		30,050	
4		繰延税金資産	4,110		3,971	
5		その他	4,922		4,012	
6		貸倒引当金	△370		△407	
		投資その他の資産合計	44,713	16.2	44,549	16.4
		固定資産合計	228,518	82.8	226,539	83.3
III 繰延資産						
		社債発行費	20		14	
		繰延資産合計	20	0.0	14	0.0
		資産合計	275,955	100.0	271,981	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	27,980		26,237	
2	※3	短期借入金	41,500		33,451	
3		未払金及び未払費用	8,751		8,322	
4		未払法人税等	2,914		1,854	
5		未払消費税等	863		557	
6		商品券及び友の会会員 預り金	13,540		13,649	
7		賞与引当金	1,309		1,314	
8		ポイントカード引当金	5,906		6,263	
9		利息返還損失引当金	39		84	
10		設備関係支払手形	3,364		4,951	
11	※4	その他	4,621		4,696	
		流動負債合計	110,793	40.2	101,383	37.3
II 固定負債						
1		新株予約権付社債	10,000		10,000	
2	※3	長期借入金	35,501		37,248	
3		退職給付引当金	7,589		7,800	
4		役員退職慰労引当金	78		121	
5		預り敷金及び保証金	12,396		11,960	
6		負ののれん	10		9	
7		繰延税金負債	83		79	
8	※4	その他	889		2,540	
		固定負債合計	66,549	24.1	69,761	25.6
		負債合計	177,343	64.3	171,145	62.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	11,614		11,614	
2		資本剰余金	19,017		19,017	
3		利益剰余金	68,563		72,398	
4		自己株式	△4,360		△4,378	
		株主資本合計	94,835	34.4	98,650	36.3
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券 評価差額金	1,229		682	
2		為替換算調整勘定	1,084		△61	
		評価・換算差額等合計	2,313	0.8	620	0.2
III 少数株主持分						
		少数株主持分	1,462	0.5	1,565	0.6
		純資産合計	98,611	35.7	100,836	37.1
		負債及び純資産合計	275,955	100.0	271,981	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			394,720	100.0		386,271	100.0
II 売上原価			278,965	70.7		272,351	70.5
売上総利益			115,755	29.3		113,920	29.5
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		12,343			12,132		
2 その他の営業収入		13,933	26,276	6.7	13,810	25,942	6.7
営業総利益			142,032	36.0		139,862	36.2
IV 販売費及び一般管理費							
1 販売諸経費		22,303			21,922		
2 給料及び手当		53,641			53,013		
3 賞与引当金繰入額		1,437			1,319		
4 退職給付費用		1,108			1,300		
5 賃借料		14,657			14,338		
6 減価償却費		9,686			10,213		
7 のれん償却額		51			60		
8 その他		25,505	128,391	32.5	25,602	127,770	33.1
営業利益			13,640	3.5		12,091	3.1
V 営業外収益							
1 受取利息		381			371		
2 債務勘定整理益		148			141		
3 受取支援金		623			162		
4 その他		469	1,623	0.4	609	1,285	0.3
VI 営業外費用							
1 支払利息		1,068			1,026		
2 その他		244	1,313	0.4	156	1,183	0.2
経常利益			13,951	3.5		12,193	3.2
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	35			—		
2 投資有価証券売却益		—			35		
3 貸倒引当金戻入益		22			3		
4 受取補償金		—			184		
5 その他		28	86	0.0	—	224	0.1
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	1,336			614		
2 固定資産売却損	※3	10			44		
3 投資有価証券評価損		4			55		
4 減損損失	※4	363			822		
5 事業撤退損	※5	—			367		
6 その他		82	1,797	0.4	302	2,206	0.6
税金等調整前 当期純利益			12,239	3.1		10,211	2.6
法人税、住民税 及び事業税		5,648			4,443		
法人税等調整額		△114	5,533	1.4	341	4,784	1.2
少数株主利益			407	0.1		190	0.0
当期純利益			6,298	1.6		5,235	1.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	63,701	△259	94,072
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,435		△1,435
当期純利益			6,298		6,298
自己株式の取得				△4,100	△4,100
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,862	△4,100	762
平成20年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	68,563	△4,360	94,835

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(百万円)	2,438	1,143	3,582	2,851	100,506
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,435
当期純利益					6,298
自己株式の取得					△4,100
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,209	△59	△1,268	△1,388	△2,657
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,209	△59	△1,268	△1,388	△1,894
平成20年2月20日残高(百万円)	1,229	1,084	2,313	1,462	98,611

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	68,563	△4,360	94,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,401		△1,401
当期純利益			5,235		5,235
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	3,834	△18	3,815
平成21年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	72,398	△4,378	98,650

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高(百万円)	1,229	1,084	2,313	1,462	98,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,401
当期純利益					5,235
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△547	△1,146	△1,693	102	△1,590
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△547	△1,146	△1,693	102	2,225
平成21年2月20日残高(百万円)	682	△61	620	1,565	100,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,239	10,211
2		9,686	10,213
3		48	56
4		363	822
5		63	211
6		△563	42
7		292	356
8		△381	△371
9		1,068	1,026
10		4	55
11		—	△35
12		10	44
13		1,336	614
14		△35	—
15		447	462
16		△307	820
17		△327	2,299
18		17	△124
19		1,825	△1,329
20		256	△221
21		1,122	359
22		△554	△423
23		768	△485
	小計	27,383	24,606
24		439	486
25		△1,090	△1,047
26		△5,985	△5,468
	営業活動によるキャッシュ・フロー	20,747	18,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		20	—
2		△22	△19
3		52	68
4		△1,817	△2
5		△13,977	△8,696
6		119	18
7		△1,405	△73
8		△700	△3,682
9		1,429	1,790
10		1,194	△1,019
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,107	△11,616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,368	△938
2		1,000	△1,000
3		14,246	20,710
4		△20,343	△26,073
5		△1,435	△1,401
6		△164	△20
7		△4,100	△18
8		—	3,300
9		—	△109
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,428	△5,550
IV		100	△637
V		310	773
VI		8,822	9,133
VII	※1	9,133	9,906

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱平和堂東海 ㈱ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。 なお、当連結会計年度中に㈱グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱平和堂東海 ㈱ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。 なお、当連結会計年度中に㈱グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。 湖南平和堂実業有限公司 12月31日 湖南平和物業発展有限公司 12月31日 福井南部商業開発㈱ 3月31日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発㈱は、平成20年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。 湖南平和堂実業有限公司 12月31日 湖南平和物業発展有限公司 12月31日 福井南部商業開発㈱ 3月31日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発㈱は、平成21年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として売価還元低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …左に同じであります。</p> <p>時価のないもの …左に同じであります。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) たな卸資産 左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ298百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産…定額法 左に同じであります。</p>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年
建物	8～39年													
構築物	10～20年													
器具備品	3～10年													
建物	8～39年													
構築物	10～20年													
器具備品	3～10年													

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ロ)在外子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。</p> <p>子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間（5年）で定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)在外子会社 左に同じであります。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(ロ)ポイントカード引当金 左に同じであります。</p> <p>(ハ)賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、子会社の一部において役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期において、支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間の退職慰労金は退職時に支給することを平成19年5月17日開催の定時株主総会で決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払金額566百万円について、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年に変更しております。</p> <p>なお、これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当該制度のある連結子会社において、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金規程のない会社においては、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、下期において規程の整備が行われたこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを踏まえたことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は34百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、当連結会計年度下期において規程の整備が行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は30百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(ヘ)利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p>
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っています。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左に同じであります。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	左に同じであります。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。	左に同じであります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「少数株主への配当金の支払額」「自己株式取得による支出」は、前連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」の金額は14百万円、「自己株式取得による支出」の金額は32百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は134,570百万円であります。	※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は141,975百万円であります。
※2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72百万円	※2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72百万円
※3	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 26,430百万円 土地 12,479 計 38,909 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 5,298百万円 長期借入金 8,794 計 14,092	※3	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 25,038百万円 土地 12,417 計 37,456 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,033百万円 長期借入金 8,839 計 10,873
		※4	セール・アンド・リースバック取引 固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引による資金調達を行ない、実施目的等を総合的に勘案し、金融取引として会計処理しております。 ①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 建物及び構築物 4,166百万円 その他 3,430 計 7,596 ②セール・アンド・リースバック取引により調達した資金 流動負債「その他」 1,089百万円 固定負債「その他」 2,101百万円 合計 3,190百万円
4	偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 3,412百万円 仕入先に対する保証 154	5	偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 3,011百万円 仕入先に対する保証 162

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																											
<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、奈良県、京都府、石川県及び大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	土地	33百万円	その他	1	計	35	建物及び構築物	1,150百万円	無形固定資産	0	その他	186	計	1,336	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、奈良県、京都府、石川県及び大阪府		店舗 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	209	209	その他(注)	154	154	合計	363	363	<p>※1 _____</p> <p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614</td> </tr> </table> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">遊休資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">477</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">771</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p> <p>※5 事業撤退損 輸入品部門撤退に伴うたな卸資産の評価減であります。</p>	建物及び構築物	499百万円	無形固定資産	0	その他	115	計	614	土地	17百万円	その他	26	計	44	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府	遊休資産	土地	滋賀県		店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	189	-	189	土地	477	51	528	その他(注)	104	-	104	合計	771	51	822
土地	33百万円																																																																											
その他	1																																																																											
計	35																																																																											
建物及び構築物	1,150百万円																																																																											
無形固定資産	0																																																																											
その他	186																																																																											
計	1,336																																																																											
用途	種類	場所																																																																										
店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、奈良県、京都府、石川県及び大阪府																																																																										
	店舗 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	209	209																																																																										
その他(注)	154	154																																																																										
合計	363	363																																																																										
建物及び構築物	499百万円																																																																											
無形固定資産	0																																																																											
その他	115																																																																											
計	614																																																																											
土地	17百万円																																																																											
その他	26																																																																											
計	44																																																																											
用途	種類	場所																																																																										
店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府																																																																										
遊休資産	土地	滋賀県																																																																										
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	189	-	189																																																																									
土地	477	51	528																																																																									
その他(注)	104	-	104																																																																									
合計	771	51	822																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度			当連結会計年度		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末	58,546,470	200,916	前連結会計年度末	58,546,470	2,503,062
増加	—	2,302,146	増加	—	14,057
減少	—	—	減少	—	—
当連結会計年度末	58,546,470	2,503,062	当連結会計年度末	58,546,470	2,517,119
<p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち2,300,000株は自己株式の公開買付による増加、2,146株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>			<p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち11,600株は自己株式の公開買付による増加、2,457株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成19年5月17日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成20年5月15日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		875百万円	①配当金の総額		840百万円
②1株当たり配当額		15円	②1株当たり配当額		15円
③基準日		平成19年2月20日	③基準日		平成20年2月20日
④効力発生日		平成19年5月18日	④効力発生日		平成20年5月16日
平成19年10月3日開催の取締役会において次の通り決議しております。			平成20年10月2日開催の取締役会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		560百万円	①配当金の総額		560百万円
②1株当たり配当額		10円	②1株当たり配当額		10円
③基準日		平成19年8月20日	③基準日		平成20年8月20日
④効力発生日		平成19年11月1日	④効力発生日		平成20年11月4日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成20年5月15日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成21年5月14日開催の定時株主総会において次の通り決議を予定しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		840百万円	①配当金の総額		840百万円
②配当の原資		利益剰余金	②配当の原資		利益剰余金
③1株当たり配当額		15円	③1株当たり配当額		15円
④基準日		平成20年2月20日	④基準日		平成21年2月20日
⑤効力発生日		平成20年5月16日	⑤効力発生日		平成21年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。
現金及び預金勘定 9,143百万円	現金及び預金勘定 9,916百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10
現金及び現金同等物 9,133	現金及び現金同等物 9,906

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	401,140	5,006	14,851	420,997	—	420,997
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,298	27,940	41	30,281	(30,281)	—
計	403,438	32,947	14,893	451,279	(30,281)	420,997
営業費用	391,566	31,284	14,792	437,643	(30,287)	407,356
営業利益	11,872	1,662	100	13,635	5	13,640
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	261,812	42,141	4,826	308,781	(32,825)	275,955
減価償却費	7,952	1,392	341	9,686	—	9,686
減損損失	168	—	195	363	—	363
資本的支出	14,177	480	740	15,398	(—)	15,398

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は小売事業で96百万円、小売周辺事業で8百万円、その他事業で20百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	392,753	4,824	14,636	412,214	—	412,214
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,175	27,126	42	29,344	(29,344)	—
計	394,929	31,950	14,678	441,558	(29,344)	412,214
営業費用	384,382	30,521	14,591	429,495	(29,373)	400,122
営業利益	10,546	1,428	86	12,062	29	12,091
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	258,810	42,591	4,975	306,377	(34,395)	271,981
減価償却費	8,396	1,416	400	10,213	—	10,213
減損損失	751	—	71	822	—	822
資本的支出	9,209	253	729	10,192	(—)	10,192

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

(1) 小売事業……………総合小売業、専門店

(2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー

(3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、小売事業は営業費用が267百万円増加、営業利益が同額減少、小売周辺事業は営業費用が30百万円増加、営業利益が同額減少しております。なお、その他事業の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	平和観光開発㈱	滋賀県彦根市	285	ゴルフ場経営	(被所有)直接 4.09	兼任1名	—	自己株式の取得	4,017	自己株式	4,017

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 名誉会長夏原平次郎が100%所有している会社です。
- 2 公開買付による取引です。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	夏原和	—	—	㈱平和堂代表取締役社長 日本流通産業㈱代表取締役副社長	(被所有)直接 9.7 間接 —	—	—	日本流通産業㈱からの商品仕入	18,420	差入保証金	50
										買掛金	1,441

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引については、一般と同様の条件に拠っております。
- 2 取引金額については消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産(流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 516百万円		賞与引当金 541百万円
	商品券販売 194		商品券販売 151
	未払事業税等 279		未払事業税等 184
	貸倒引当金 50		貸倒引当金 44
	その他 589		その他 574
	繰延税金資産(流動)小計 1,630		繰延税金資産(流動)小計 1,496
	繰延税金負債との相殺額 △0		繰延税金負債との相殺額 △0
	評価性引当額 △481		評価性引当額 △217
	繰延税金資産(流動)合計 1,148		繰延税金資産(流動)合計 1,278
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金 134		貸倒引当金 155
	退職給付引当金 3,078		退職給付引当金 3,074
	役員退職慰労金未払額 291		役員退職慰労金未払額 79
	のれん償却額 213		のれん償却額 —
	減価償却額 278		減価償却額 254
	ポイントカード引当金 1,269		ポイントカード引当金 1,377
	繰越欠損金 1,135		繰越欠損金 2,124
	減損会計適用分 1,474		減損会計適用分 1,786
	その他 569		その他 304
	繰延税金資産(固定)小計 8,445		繰延税金資産(固定)小計 9,158
	繰延税金負債との相殺額 △1,794		繰延税金負債との相殺額 △1,380
	評価性引当額 △2,540		評価性引当額 △3,805
	繰延税金資産(固定)合計 4,110		繰延税金資産(固定)合計 3,971
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金 △1,022		固定資産圧縮積立金 △971
	その他有価証券評価差額金 △836		その他有価証券評価差額金 △469
	その他 △19		その他 △19
	繰延税金負債(固定)小計 △1,878		繰延税金負債(固定)小計 △1,460
	繰延税金資産との相殺額 1,794		繰延税金資産との相殺額 1,380
	繰延税金負債合計 △83		繰延税金負債合計 △79
	繰延税金資産(又は負債)の純額 5,175		繰延税金資産(又は負債)の純額 5,170
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額 3.0		評価性引当額 6.3
	住民税均等割等 1.4		住民税均等割等 1.6
	その他 0.4		その他 △1.4
	税効果会計適用後の法人税等負担率 45.2		税効果会計適用後の法人税等負担率 46.9

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日)

(1) 退職給付債務	△18,803百万円
(2) 年金資産	10,320百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△8,482百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,228百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,335百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△7,589百万円
(8) 前払年金費用	一百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△7,589百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

(1) 勤務費用	1,023百万円
(2) 利息費用	397百万円
(3) 期待運用収益	△318百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	150百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△154百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,097百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(5) 過去勤務債務の処理年数	13年

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日)

(1) 退職給付債務	△19,420百万円
(2) 年金資産	8,062百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△11,358百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	4,718百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,160百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△7,800百万円
(8) 前払年金費用	一百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△7,800百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

(1) 勤務費用	923百万円
(2) 利息費用	544百万円
(3) 期待運用収益	△293百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	299百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△174百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,300百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	12年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,733.46円	1株当たり純資産額	1,771.77円
1株当たり当期純利益	110.64円	1株当たり当期純利益	93.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	103.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87.42円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額	98,611百万円	100,836百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	(1,462百万円)	(1,565百万円)
普通株式に係る純資産額	97,148百万円	99,271百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,503千株	2,517千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数	56,043千株	56,029千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益	6,298百万円	5,235百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	6,298百万円	5,235百万円
普通株式の期中平均株式数	56,929千株	56,039千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	3,846千株	3,846千株
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

平成21年4月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平和堂東海を吸収合併することを決議しております。

1 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社平和堂東海は解散いたします。

2 合併の日程

合併に関する基本合意	平成21年4月2日
合併契約承認取締役会	平成21年4月2日
合併契約書調印	平成21年4月2日
合併契約承認株主総会	平成21年5月14日(予定)
合併効力発生日	平成21年7月21日(予定)

3 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社平和堂東海は新株予約権及び新株予約権付社債は発行していません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第51期 (平成20年2月20日)		第52期 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	2,966		3,825	
2	売掛金	9,419		9,155	
3	営業貸付金	5,634		5,172	
4	有価証券	0		0	
5	商品	16,960		14,749	
6	貯蔵品	12		13	
7	前払費用	270		277	
8	繰延税金資産	919		1,007	
9	未収収益	166		186	
10	短期貸付金	75		85	
11	未収入金	1,369		1,362	
12	その他	786		465	
13	貸倒引当金	△1,479		△1,477	
	流動資産合計	37,104	15.1	34,823	14.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	53,325		56,069	
2	構築物	3,343		3,598	
3	機械及び装置	252		182	
4	車両運搬具	12		7	
5	器具備品	4,328		4,307	
6	土地	77,536		77,136	
7	建設仮勘定	1,762		182	
	有形固定資産合計	140,561	57.2	141,483	57.9
(2) 無形固定資産					
1	のれん	72		36	
2	借地権	3,422		3,479	
3	ソフトウェア	601		522	
4	その他	203		194	
	無形固定資産合計	4,298	1.8	4,232	1.7
(3) 投資その他の資産					
1	投資有価証券	4,932		3,932	
2	関係会社株式	1,643		1,598	
3	関係会社出資金	5,533		5,533	
4	長期貸付金	2,907		2,817	
5	関係会社長期貸付金	953		953	
7	長期前払費用	2,811		2,372	
8	繰延税金資産	3,368		3,396	
9	差入敷金及び保証金	40,736		42,720	
10	その他	1,115		1,033	
11	貸倒引当金	△357		△407	
12	投資損失引当金	△47		—	
	投資その他の資産合計	63,596	25.9	63,949	26.2
	固定資産合計	208,456	84.9	209,665	85.8
III 繰延資産					
1	社債発行費	20		14	
	繰延資産合計	20	0.0	14	0.0
	資産合計	245,581	100.0	244,503	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成20年2月20日)		第52期 (平成21年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形		458		421	
2	買掛金		22,523		21,398	
3	短期借入金		13,400		12,650	
4	コマーシャルペーパー		4,000		3,000	
5	一年以内返済予定 長期借入金		22,901		15,781	
6	未払金		2,588		2,223	
7	未払費用		3,951		3,889	
8	未払法人税等		2,182		1,281	
9	未払事業所税		93		93	
10	未払消費税等		489		320	
11	商品券		1,510		1,392	
12	預り金		10,138		10,554	
13	ポイントカード引当金		5,872		6,240	
14	利息返還損失引当金		39		84	
15	賞与引当金		939		964	
16	設備関係支払手形		3,358		4,924	
17	その他		2,425		3,501	
	流動負債合計		96,872	39.5	88,719	36.3
II 固定負債						
1	新株予約権付社債		10,000		10,000	
2	長期借入金		25,642		28,861	
3	長期前受収益		130		117	
4	退職給付引当金		5,625		5,775	
5	預り敷金及び保証金		13,749		13,497	
6	その他		699		2,228	
	固定負債合計		55,847	22.7	60,480	24.7
	負債合計		152,720	62.2	149,199	61.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1)	資本金		11,614	4.7	11,614	4.7
(2)	資本剰余金					
1	資本準備金	19,017		19,017		
	資本剰余金合計		19,017	7.8	19,017	7.8
(3)	利益剰余金					
1	利益準備金	2,168		2,168		
2	その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	1,383		1,314		
	別途積立金	56,450		60,350		
	繰越利益剰余金	5,370		4,565		
	利益剰余金合計		65,372	26.6	68,397	28.0
(4)	自己株式		△ 4,360	△ 1.8	△ 4,378	△ 1.8
	株主資本合計		91,643	37.3	94,650	38.7
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金		1,217		653	
	評価・換算差額等合計		1,217	0.5	653	0.3
	純資産合計		92,861	37.8	95,304	39.0
	負債及び純資産合計		245,581	100.0	244,503	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			第52期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			338,710	100.0		327,459	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		17,036			16,960		
2 当期商品仕入高		251,864			241,176		
合計		268,901			258,136		
3 期末商品たな卸高		16,960	251,941	74.4	15,116	243,019	74.2
売上総利益			86,769	25.6		84,439	25.8
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		12,131			12,212		
2 その他の営業収入		8,037	20,169	6.0	7,730	19,943	6.1
営業総利益			106,938	31.6		104,383	31.9
IV 販売費及び一般管理費			95,730	28.3		94,960	29.0
営業利益			11,207	3.3		9,423	2.9
V 営業外収益							
1 受取利息		380			330		
2 受取配当金		520			398		
3 債務勘定整理益		148			141		
4 受取支援金		623			162		
5 雑収入		222	1,896	0.6	370	1,403	0.4
VI 営業外費用							
1 支払利息		917			920		
2 雑損失		212	1,129	0.3	126	1,047	0.3
経常利益			11,974	3.5		9,778	3.0
VII 特別利益							
1 固定資産売却益		35			—		
2 投資有価証券売却益		—			3		
3 受取補償金		—	35	0.0	184	187	0.0
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損		1,240			586		
2 固定資産売却損		8			35		
3 減損損失		—			751		
4 投資有価証券評価損		4			55		
5 貸倒引当金繰入額		1,130			—		
6 役員退職慰労金		—			100		
7 事業撤退損		—			367		
8 その他特別損失		—	2,384	0.7	89	1,986	0.6
税引前当期純利益			9,625	2.8		7,980	2.4
法人税、住民税 及び事業税		4,371			3,286		
法人税等調整額		69	4,441	1.3	267	3,553	1.0
当期純利益			5,183	1.5		4,426	1.4

(3) 株主資本等変動計算書

第51期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,445	51,750	6,260	61,624	△259	91,996
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,435	△1,435		△1,435
当期純利益							5,183	5,183		5,183
自己株式の取得									△4,100	△4,100
圧縮積立金の取崩					△62		62			—
別途積立金の積立						4,700	△4,700			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(百万円)										—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△62	4,700	△890	3,747	△4,100	△352
平成20年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,383	56,450	5,370	65,372	△4,360	91,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	2,383	2,383	94,379
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,435
当期純利益			5,183
自己株式の取得			△4,100
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(百万円)	△1,165	△1,165	△1,165
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,165	△1,165	△1,518
平成20年2月20日残高(百万円)	1,217	1,217	92,861

第52期(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,383	56,450	5,370	65,372	△4,360	91,643
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,401	△1,401		△1,401
当期純利益							4,426	4,426		4,426
自己株式の取得									△18	△18
圧縮積立金の取崩					△69		69			—
別途積立金の積立						3,900	△3,900			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (百万円)										—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△69	3,900	△805	3,025	△18	3,006
平成21年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,314	60,350	4,565	68,397	△4,378	94,650

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成20年2月20日残高 (百万円)	1,217	1,217	92,861
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,401
当期純利益			4,426
自己株式の取得			△18
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (百万円)	△563	△563	△563
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△563	△563	2,443
平成21年2月20日残高 (百万円)	653	653	95,304

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6 その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当者はありません。

(2) その他役員の変動

別紙のとおり。

(別紙)

平成21年4月2日(木)開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。

なお、本件は平成21年5月14日(木)開催予定の第52回定時株主総会の終結をもって正式に決定される次第です。

記

(1) 取締役の異動

新任取締役候補者 市田 義一 (現：執行役員店舗運営本部長)

(2) 異動予定日

平成21年5月14日 (木)